

第 1 問

【解答】

	借方		貸方	
1	車両減価償却累計額	1,800,000	車 両	2,000,000
	車 両	2,500,000	固定資産売却益	100,000
			未払金	2,200,000
2	法人税等	3,700,000	仮払法人税等	1,550,000
			未払法人税等	2,150,000
3	研究開発費	950,000	当座預金	450,000
			未払金	500,000
4	受取手形	3,120,000	受取手形	3,000,000
			受取利息	120,000
	受取利息	80,000	前受利息	80,000
5	新株式申込証拠金	25,000,000	資本金	12,500,000
			資本準備金	12,500,000
	当座預金	25,000,000	別段預金	25,000,000

【解説】

1 有形固定資産の買換え

取得原価¥2,000,000、減価償却累計額¥1,800,000 の車両を手放したら、仕訳の一部として

(借) 車両減価償却累計額 1,800,000 (貸) 車 両 2,000,000

と記入する。

手放した車両の帳簿価額は、以下のようになる。

$$¥2,000,000 \text{ (取得原価)} - ¥1,800,000 \text{ (累計額)} = ¥200,000$$

帳簿価額¥200,000 の資産を¥300,000 で下取してくれるので、差額¥100,000 は固定資産売却益という収益となる。

(借) 車両減価償却累計額 1,800,000 (貸) 車 両 2,000,000

固定資産売却益 100,000

新しい¥2,500,000 の車両を購入した。

(借) 車両減価償却累計額	1,800,000	(貸) 車 両	2,000,000
		固定資産売却益	100,000
車 両	2,500,000		

これから支払うべき金額 (未払金) は¥2,500,000 から下取価格¥300,000 を引いた金額。これを未払金として貸方に記入すれば仕訳が完成する。

(借) 車両減価償却累計額	1,800,000	(貸) 車 両	2,000,000
		固定資産売却益	100,000
車 両	2,500,000	未 払 金	2,200,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.81~83 参照

2 法人税等の問題

法人税、住民税および事業税は、いずれも**法人税等**という勘定で処理する。法人税等は費用と考えると間違いが少なくなる。つまり合計額を借方に記入する。

(借) 法人税等	3,700,000
----------	-----------

* 法人税¥2,500,000 + 住民税¥500,000 + 事業税¥700,000 = ¥3,700,000

中間納付の時に次のような仕訳をしている。

(借) 仮払法人税等	1,550,000	(貸) 現 金	1,550,000
------------	-----------	---------	-----------

*前年度納付税額¥3,100,000 × 0.5 = ¥1,550,000

法人税等¥3,700,000 のうち既に払った上記の¥1,550,000 は支払わなくて良い。支払うべき負債を相殺するため、次の記入を行う。

(借) 法人税等	3,700,000	(貸) 仮払法人税等	1,550,000
----------	-----------	------------	-----------

これから払うべき未払法人税等の金額は、

$$¥3,700,000 - ¥1,550,000 = ¥2,150,000$$

となる。そこで次の仕訳が完成する。

(借) 法人税等	3,700,000	(貸) 仮払法人税等	1,550,000
		未払法人税等	2,150,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.115~117 参照

3 研究開発費の問題

研究開発費を構成する要素を問う問題。「研究開発費等に係る会計基準注解」二研究開発費を構成する原価要素によると、次のようになる。

研究開発費の範囲：人件費、原材料費、固定資産の減価償却費

(注1) 特定の研究開発目的にのみ使用される機械装置は、取得時の研究開発費。

特に、研究開発目的のみに使用される実験装置は全額取得時の研究開発費となることに注意。

4 手形更改の問題

受け取っていた手形¥3,000,000 は、受取手形勘定の借方に記録されている。これを新しい手形に更改するとき、いわゆる旧手形の債権は消滅する。そこでこれを貸方に記入する。

(貸) 受取手形 3,000,000

次に、新しく受け取った手形を借方に記入する。

この新しい手形の金額は、¥3,000,000 に利息（受取利息）¥120,000 の金額を加えたものである。

(借) 受取手形 3,120,000 (貸) 受取手形 3,000,000

借方と貸方の差額¥120,000 は、利息の受取額に相当するので、貸方に受取利息を¥120,000 記入する。これで、未処理であった取引の仕訳が完成する。

(借) 受取手形 3,120,000 (貸) 受取手形 3,000,000

受取利息 120,000

この受取利息¥120,000 は3カ月分の利息である。そして、新しい手形を受け取ってから決算日まで1カ月経過している。残り2カ月分は次年度の受取利息なので、前受利息に振り替える（繰り延べる）。

(借) 受取手形 3,120,000 (貸) 受取手形 3,000,000

受取利息 120,000

(借) 受取利息 80,000 (貸) 前受利息 80,000

$$¥120,000 \times \frac{2\text{カ月}}{3\text{カ月}} = ¥80,000$$

手形の更改は新版日商簿記2級商業簿記 テキスト P.22～24 参照

収益の繰延は新版日商簿記2級商業簿記 テキスト P.174～175 参照

5 株式発行の問題

株式の募集

(借) 別 段 預 金 25,000,000 (貸) 新株式申込証拠金 25,000,000



(借) 当 座 預 金 25,000,000 (貸) 資 本 金 12,500,000

資 本 準 備 金 12,500,000

に変更する仕訳が必要となる。なお、資本金への組み入れは会社法で認められる最低額なので、2分の1の金額となる。

新株式申込証拠金を資本金と資本準備金に変える仕訳。

(借) 新株式申込証拠金 25,000,000 (貸) 資 本 金 12,500,000

資 本 準 備 金 12,500,000

別段預金を当座預金にかえる仕訳

(借) 当 座 預 金 25,000,000 (貸) 別 段 預 金 25,000,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.104~107 参照

第 2 問

【解答】

(1)

仕 訳 日 計 表					
平成26年2月1日					
借 方	元丁	勘 定 科 目		元丁	貸 方
211,000		現	金		109,400
50,000		受 取 手 形	形		32,000
229,000		売 掛 収 入	金		208,500
250,000	省	未 払 手 形	地	省	16,000
		土 支 払 手 形	金		220,000
27,000		買 掛 収 入	形		28,000
180,000		未 払 収 入	金		197,000
11,000		借 入	金		
		売 上 益	上		100,000
1,500	略	固 定 資 産 売 却	益	略	229,000
		仕 消 耗 品	入 費		30,000
197,000					1,000
14,400					
1,170,900					1,170,900

(2)

受 取 手 形							支 払 手 形						
平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高	平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2 1	前月繰越	省	41,000		借	41,000	2 1	前月繰越	省		32,000	貸	32,000
	仕訳日計表	略	50,000		〃	91,000		仕訳日計表	略		28,000	〃	60,000
	〃	略		32,000	〃	59,000		〃	略	27,000		〃	33,000

横 浜 商 店							大 阪 商 店						
平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高		摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2 1	前月繰越	省	240,000		借	240,000	2 1	前月繰越	省	175,000		借	175,000
	売上伝票	略	135,000		〃	375,000		売上伝票	略	94,000		〃	269,000
	入金伝票	略		57,000	〃	318,000		〃	略		1,500	〃	267,500
	振替伝票	略		80,000	〃	238,000		入金伝票	略		20,000	〃	247,500
		略						振替伝票	略		50,000	〃	197,500

【解説】

推定問題を解く順番は特に決まっていないが、解説の都合上、当問題については次の順序で解答するものとして説明する。

- ① 入金伝票、出金伝票、仕入伝票、売上伝票の空欄を埋める。
- ② ①の空欄を埋めるために総勘定元帳および得意先元帳に数値をいれる。
- ③ 伝票、総勘定元帳および得意先元帳を完成させる。
- ④ 仕訳日計表を完成させる。

入金伝票の完成

No.101 への記入

相手勘定は売掛金（横浜商店） \Longrightarrow 得意先元帳（横浜商店）を見る。

横 浜 商 店						
平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1	前月繰越	240,000		借	240,000
	"	売上伝票			"	375,000
	"	入金伝票			"	
	"	振替伝票			"	238,000

残高欄の差額から売上伝票の行は借方¥135,000 とわかる。

横 浜 商 店						
平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1	前月繰越	240,000		借	240,000
	"	売上伝票	135,000		"	375,000
	"	入金伝票			"	
	"	振替伝票			"	238,000

振替伝票 No.303 から、振替伝票の行には貸方に¥80,000 されることがわかる。またその結果、1行上の残高が¥318,000 と計算される。さらに、売上伝票 No.501 にも記入すること。

横 浜 商 店						
平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1	前月繰越	240,000		借	240,000
	"	売上伝票	135,000		"	375,000
	"	入金伝票			"	318,000
	"	振替伝票		80,000	"	238,000

残高 ¥375,000 と ¥318,000 との差額から、入金伝票の行には貸方に ¥57,000 と記入されることが分かる。
 これで、得意先元帳の横浜商店勘定が完成する。

平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1 前月繰越	省 略	240,000		借	240,000
	〃 売上傳票		135,000		〃	375,000
	〃 入金伝票			57,000	〃	318,000
	〃 振替伝票			80,000	〃	238,000

入金伝票 No.101 の空欄に 57,000 と記入する。

出金伝票の完成

No.203 への記入

相手勘定は支払手形 \Rightarrow 総勘定元帳の支払手形勘定を見る。

平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1 前月繰越	省 略		32,000	貸	32,000
	〃 仕訳日計表			28,000	〃	60,000
	〃 〃				〃	33,000

支払手形勘定の記入から、借方に ¥27,000 と記入されることが分かる。これで総勘定元帳の支払手形勘定が完成する。

平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1 前月繰越	省 略		32,000	貸	32,000
	〃 仕訳日計表			28,000	〃	60,000
	〃 〃		27,000		〃	33,000

出金伝票 No.203 の空欄に 27,000 と記入する。

さらに、支払手形勘定の貸方に記入されている ¥28,000 を振替伝票 No.301 に記入する。

平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1 前月繰越	省 略		32,000	貸	32,000
	〃 仕訳日計表			28,000	〃	60,000
	〃 〃		27,000		〃	33,000

仕入伝票の完成

空欄なし。

売上傳票の完成

No.503 への記入 (No.501 には記入済み)

相手勘定は売掛金 (大阪商店) \Rightarrow 得意先元帳 (大阪商店) を見る。

大 阪 商 店						
	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1	前月繰越	175,000		借	175,000
	"	売上傳票	94,000		"	269,000
	"	"			"	
	"	入金伝票			"	
		振替伝票			"	197,500

この段階では入金伝票 No.103 から、入金伝票の行の貸方に ¥20,000 と記入することしか出来ない。

大 阪 商 店						
	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1	前月繰越	175,000		借	175,000
	"	売上傳票	94,000		"	269,000
	"	"			"	
	"	入金伝票		20,000	"	
		振替伝票			"	197,500

振替伝票の行の数値が分からなければ、売上傳票 No.503 の金額が判らず、大阪商店勘定は完成しない。

振替伝票の数値は振替伝票 No.302 の数値である。

借方は受取手形 \Rightarrow 総勘定元帳の受取手形勘定を見る。

受 取 手 形						
平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1	前月繰越	41,000		借	41,000
	"	仕訳日計表			"	
	"	"		32,000	"	59,000

貸方に記入されている ¥32,000 は、入金伝票 No.102 の ¥18,000 と振替伝票 No.304 の ¥14,000 の合計額であると推定される。残高欄の空欄は、貸方記入 ¥32,000 と残高欄 3 行目の ¥59,000 から、¥91,000 とわかる。さらに、2 行目は借方 ¥50,000 であると計算される。これにより受取手形勘定が完成される。

受 取 手 形						
平成 26年	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1	前月繰越	41,000		借	41,000
	"	仕訳日計表	50,000		"	91,000
	"	"		32,000	"	59,000

振替伝票 No.302 に 50,000 と記入する。

また、得意先元帳の大阪商店勘定における振替伝票の行に¥50,000 を記入する。

大 阪 商 店							
		摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1	前月繰越	省略	175,000		借	175,000
		売上傳票		94,000		〃	269,000
		〃				〃	
		入金伝票			20,000	〃	
		振替伝票			50,000	〃	197,500

上記¥50,000 の記入から逆算により大阪商店勘定が完成される。

大 阪 商 店							
		摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
2	1	前月繰越	省略	175,000		借	175,000
		売上傳票		94,000		〃	269,000
		〃			1,500	〃	267,500
		入金伝票			20,000	〃	247,500
		振替伝票			50,000	〃	197,500

売上傳票 No.503 に 1,500 と記入する。これにより、伝票の空欄がすべて埋まる。また、総勘定元帳および得意先元帳も完成されているので、仕訳日計表への記入に移ることが出来る。元帳における前月繰越の金額は、仕訳日計表に含めないこと。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト P.126～139 参照

第 3 問

【解答】

本 支 店 合 併 損 益 計 算 書

平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日

(単位：円)

I 売 上 高		13,465,000
II 売 上 原 価		
1 期首商品棚卸高	1,699,600	
2 当期商品仕入高	<u>8,317,000</u>	
計	10,016,600	
3 期末商品棚卸高	<u>1,642,500</u>	<u>8,374,100</u>
売上総利益		5,090,900
III 販売費及び一般管理費		
1 給 料	2,796,000	
2 減 価 償 却 費	314,850	
3 貸 倒 引 当 金 繰 入	89,000	
4 広 告 宣 伝 費	655,400	
5 支 払 運 賃	248,000	
6 水 道 光 熱 費	<u>146,000</u>	<u>4,249,250</u>
営 業 利 益		841,650
IV 営 業 外 収 益		
1 受 取 手 数 料	317,200	
2 仕 入 割 引	<u>28,700</u>	345,900
V 営 業 外 費 用		
1 支 払 利 息		<u>28,000</u>
当 期 純 利 益		<u><u>1,159,550</u></u>

【解説】

[資料 2] 未達事項

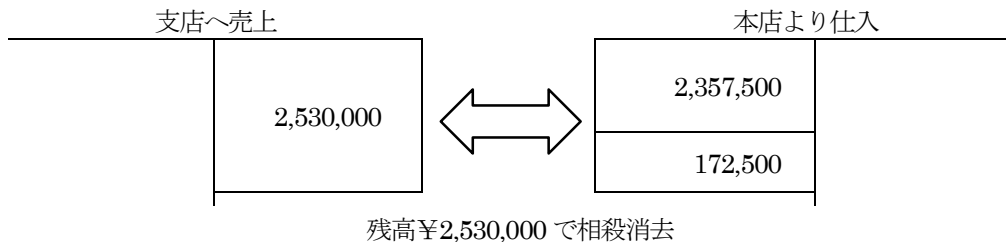
- (1) 支店の仕訳 (借) 本店より仕入 172,500 (貸) 本店 172,500
- (2) 本店の仕訳 (借) 現金 150,000 (貸) 支店 150,000
- (3) 本店の仕訳 (借) 支払運賃 40,000 (貸) 支店 88,000
 広告宣伝費 48,000
- (4) 支店の仕訳 (借) 買掛金 50,000 (貸) 本店 50,000
- (5) 本店の仕訳 (借) 支店 12,000 (貸) 受取手数料 12,000
- (6) 支店の仕訳 (借) 本店 90,000 (貸) 売掛金 90,000

- ・ 網掛けの部分は、損益計算書の作成に必要な収益、費用の修正項目。
- ・ 枠取りの部分は、貸倒引当金繰入の計算に必要な売掛金修正項目。

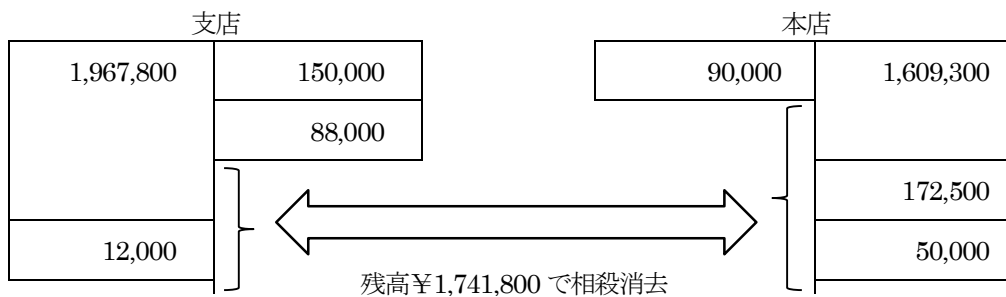
これらの項目は、忘れないように
残高試算表の横に書いておくこと。

相殺消去する勘定

支店へ売上勘定と本店より仕入勘定



支店勘定と本店勘定



これら 2 つの勘定は、相殺消去するので、損益計算書には含まれない。

[資料 3]

(1) 売上原価

期首商品棚卸高

[資料 4] (2) から、期首商品棚卸高には内部利益は含まれていない。したがって、残高試算表の繰越商品額合計（本店および支店）がそのまま期首商品棚卸高となる。

$$\text{本店} \text{¥}1,019,600 + \text{支店} \text{¥}680,000 = \text{¥}1,699,600$$

期末商品棚卸高

内部利益を含む期末商品棚卸高 (A)

$$\text{本店} \text{¥}810,000 + \text{支店} \text{¥}750,000 + \text{未達商品} \text{¥}172,500 = \text{¥}1,732,500 \text{ (A)}$$

内部利益 (B)

[資料 4] (1) から、原価に 15% の内部利益が加算。

本店からの仕入分と未達商品の合計に内部利益が含まれている。

$$(\text{¥}517,500 + \text{¥}172,500) \times \frac{15}{100+15} = \text{¥}90,000 \text{ (B)}$$

内部利益控除後の期末商品棚卸高 (A) - (B) = (C)

$$\text{¥}1,732,500 - \text{¥}90,000 = \text{¥}1,642,500 \text{ (C)}$$

(C) の金額 ¥1,642,500 が本支店合併損益計算書の期末商品棚卸高となる。

なお、本支店合併損益計算書の当期商品仕入高の金額は、残高試算表の仕入額の合計（本店および支店）となる。本店より仕入の金額は含まれない。

$$\text{本店} \text{¥}5,857,000 + \text{¥}2,460,000 = \text{¥}8,317,000$$

また、売上高にも支店へ売上勘定の数値は含まれないことに注意。

(2) 貸倒引当金繰入

本店と支店の売上債権

受取手形	本店	¥1,420,000	+	支店	¥350,000	=	¥1,770,000
売掛金	本店	¥1,060,000	+	支店	¥560,000	=	¥1,620,000
売掛金のマイナス				支店			<u>− ¥ 90,000</u>
							¥3,300,000

$$\text{貸倒引当金要設定額} \quad \text{¥3,300,000} \times 0.04 = \text{¥132,000}$$

$$\text{貸倒引当金繰入の金額} \quad \text{¥132,000} - (\text{本店¥28,000} + \text{支店¥15,000}) = \text{¥89,000}$$

(3)減価償却費

建物の減価償却 (定額法)

$$(\text{本店¥4,000,000} + \text{支店¥800,000}) \times 0.9 \div 30 \text{年} = \text{¥144,000}$$

*残存価額が取得原価の10%である場合、取得原価合計に0.9をかけると計算が速い。

備品の減価償却 (定率法)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{取得原価合計} \\ (\text{本店¥1,000,000} + \text{支店¥400,000}) \end{array} - \begin{array}{l} \text{累計額合計} \\ (\text{本店¥150,000} + \text{支店¥111,000}) \end{array} \right\} \times \begin{array}{l} \text{償却率} \\ 0.15 \end{array} = \text{¥170,850}$$

減価償却費

$$\text{建物} \quad \text{¥144,000} + \text{備品} \quad \text{¥170,850} = \text{¥314,850}$$

(4)支払運賃

$$\text{本店} \quad \text{¥136,000} - \text{前払¥58,000} = \text{¥78,000}$$

$$\text{未達 [資料2] (3)} \quad \quad \quad + \text{¥40,000}$$

$$\text{支店} \quad \text{¥109,000} + \text{未払¥21,000} = \underline{\text{¥130,000}}$$

$$\text{合 計} \quad \quad \quad \underline{\underline{\text{¥248,000}}}$$

(5)支払利息

$$\text{本店のみ} \quad \text{¥24,000} + \text{未払¥4,000} = \text{¥28,000}$$

(6)受取手数料

$$\text{本店} \quad \text{¥161,000} + \text{未収¥35,000} = \text{¥196,000}$$

$$\text{未達 [資料2] (5)} \quad \quad \quad + \text{¥12,000}$$

$$\text{支店} \quad \quad \quad \underline{\text{¥109,200}}$$

$$\underline{\underline{\text{¥317,200}}}$$

この他、広告宣伝費には [資料2] (3)の未達取引がある。このため広告宣伝費の金額は次のようになる。

$$\text{本店¥449,400} + \text{未達¥48,000} + \text{支店¥158,000} = \text{¥655,400}$$

新版日商簿記2級商業簿記 テキスト P.210~235 参照